

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	271,080,000	269,828,593	1,251,407	
	老人福祉事業収入	91,810,000	91,743,153	66,847	
	保育事業収入	188,530,000	192,474,361	△ 3,944,361	
	就労支援事業収入	5,349,560	5,444,481	△ 94,921	
	障害福祉サービス等事業収入	49,710,000	50,003,739	△ 293,739	
	経常経費寄附金収入	50,000	36,000	14,000	
	受取利息配当金収入	1,000,000	759,046	240,954	
	その他の収入	4,760,000	4,047,183	712,817	
	事業活動収入計(1)	612,289,560	614,336,556	△ 2,046,996	
	支出				
	人件費支出	432,590,000	427,384,189	5,205,811	
	事業費支出	117,135,360	109,959,443	7,175,917	
事務費支出	60,644,200	51,391,586	9,252,614		
就労支援事業支出	5,622,811	5,622,811	0		
利用者負担軽減額	16,369	16,369	0		
その他の支出	5,120,000	4,626,337	493,663		
事業活動支出計(2)	621,128,740	599,000,735	22,128,005		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,839,180	15,335,821	△ 24,175,001		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	8,390,000	8,321,110	68,890	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	510,000	506,736	3,264	
施設整備等支出計(5)	8,900,000	8,827,846	72,154		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 8,900,000	△ 8,827,846	△ 72,154		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	7,400,000	5,102,159	2,297,841	
	その他の活動収入計(7)	7,400,000	5,102,159	2,297,841	
	支出				
	積立資産支出	8,000,000	8,000,000	0	
その他の活動による支出	20,000	10,280	9,720		
その他の活動支出計(8)	8,020,000	8,010,280	9,720		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 620,000	△ 2,908,121	2,288,121		
予備費支出(10)	8,860,000	—	7,160,820		
	△ 1,699,180				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,520,000	3,599,854	△ 29,119,854		
前期末支払資金残高(12)	211,430,000	211,434,261	△ 4,261		
当期末支払資金残高(11)+(12)	185,910,000	215,034,115	△ 29,124,115		

法人単位事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	269,828,593	276,105,806	△ 6,277,213
	老人福祉事業収益	91,743,153	91,055,008	688,145
	保育事業収益	192,474,361	194,138,038	△ 1,663,677
	就労支援事業収益	5,444,481	3,432,261	2,012,220
	障害福祉サービス等事業収益	50,003,739	49,110,397	893,342
	その他の事業収益		25,650	△ 25,650
	経常経費寄附金収益	36,000	375,500	△ 339,500
	サービス活動収益計(1)	609,530,327	614,242,660	△ 4,712,333
	費用			
人件費	425,188,998	425,638,070	△ 449,072	
事業費	109,959,443	106,511,465	3,447,978	
事務費	51,391,586	23,046,905	28,344,681	
就労支援事業費用	5,622,811	3,639,141	1,983,670	
利用者負担軽減額	16,369		16,369	
減価償却費	5,542,772	4,389,447	1,153,325	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 40,046	0	
サービス活動費用計(2)	597,681,933	563,184,982	34,496,951	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,848,394	51,057,678	△ 39,209,284	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	759,046	1,051,464	△ 292,418
	その他のサービス活動外収益	4,047,183	4,417,441	△ 370,258
	サービス活動外収益計(4)	4,806,229	5,468,905	△ 662,676
	費用			
その他のサービス活動外費用	4,626,337	4,998,192	△ 371,855	
サービス活動外費用計(5)	4,626,337	4,998,192	△ 371,855	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	179,892	470,713	△ 290,821	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,028,286	51,528,391	△ 39,500,105	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	239,800		239,800
	特別収益計(8)	239,800	0	239,800
	費用			
固定資産売却損・処分損	3	5	△ 2	
特別費用計(9)	3	5	△ 2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	239,797	△ 5	239,802	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,268,083	51,528,386	△ 39,260,303	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	206,986,242	167,457,856	39,528,386
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	219,254,325	218,986,242	268,083
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	5,102,159		5,102,159
	その他の積立金積立額(16)	8,000,000	12,000,000	△ 4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	216,356,484	206,986,242	9,370,242

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	265,306,348	268,769,203	△ 3,462,855	流動負債	74,004,228	83,262,128	△ 9,257,900
現金預金	200,558,154	188,688,896	11,869,258	事業未払金	43,214,493	45,855,690	△ 2,641,197
事業未収金	64,685,264	79,476,316	△ 14,791,052	1年以内返済予定リース債務	506,736	506,736	0
未収補助金	52,000	603,991	△ 551,991	未払費用	6,663,431	9,222,590	△ 2,559,159
立替金	10,930	0	10,930	預り金	1,680	1,200	480
				職員預り金	392,629	2,255,462	△ 1,862,833
				賞与引当金	23,225,259	25,420,450	△ 2,195,191
固定資産	597,429,472	591,503,216	5,926,256	固定負債	0	506,736	△ 506,736
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	リース債務	0	506,736	△ 506,736
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	74,004,228	83,768,864	△ 9,764,636
その他の固定資産	594,429,472	588,503,216	5,926,256	純資産の部			
建物附属設備	4,032,000	4,723,200	△ 691,200	基本金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	282,844	344,805	△ 61,961	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	143,023	183,069	△ 40,046
車輛運搬具	8,304,458	5,664,541	2,639,917	その他の積立金	569,232,085	566,334,244	2,897,841
器具及び備品	12,040,928	10,402,813	1,638,115	人件費積立金	121,000,000	116,002,159	4,997,841
有形リース資産	506,736	1,013,472	△ 506,736	備品等購入積立金	185,032,085	185,032,085	0
人件費積立資産	121,000,000	116,002,159	4,997,841	施設整備積立金	259,300,000	261,400,000	△ 2,100,000
備品等購入積立資産	185,032,085	185,032,085	0	設備等整備積立金	3,900,000	3,900,000	0
施設整備積立資産	259,300,000	261,400,000	△ 2,100,000	次期繰越活動増減差額	216,356,484	206,986,242	9,370,242
設備等整備積立資産	3,900,000	3,900,000	0	(うち当期活動増減差額)	12,268,083	51,528,386	△ 39,260,303
長期前払費用	30,420	20,140	10,280	純資産の部合計	788,731,592	776,503,555	12,228,037
資産の部合計	862,735,820	860,272,419	2,463,401	負債及び純資産の部合計	862,735,820	860,272,419	2,463,401

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費(概算)の計上を行なっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

- ・当法人は公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 附属明細書等

- ・財産目録(別紙4)
- ・寄附金収益明細書(別紙3(②))
- ・補助金事業等収益明細書(別紙3(③))
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))
- ・基本金明細書(別紙3(⑥))
- ・国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3(⑦))

(5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- ・当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(6) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- ・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分(法人本部サービス区分)

イ 養護老人ホーム愛老園(老人短期入所事業を含む)拠点区分

- ・愛老園サービス区分
- ・特定施設サービス区分

ウ 特別養護老人ホーム椿の園(指定短期入所生活介護事業を含む)拠点区分

- ・椿の園サービス区分
- ・短期入所サービス区分

エ 相生保育所拠点区分(相生保育所サービス区分)

オ 平芝保育所拠点区分(平芝保育所サービス区分)

カ 矢野川保育所拠点区分(矢野川保育所サービス区分)

キ 障害者支援施設野の草園拠点区分

- ・野の草園(生活介護)サービス区分
- ・野の草園(就労継続支援B型)サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	2,880,000	4,032,000
構築物	1,249,617	966,773	282,844
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輛運搬具	23,292,827	14,988,369	8,304,458
器具及び備品	96,614,509	84,573,581	12,040,928
有形リース資産	3,547,152	3,040,416	506,736
小計	131,869,485	106,702,518	25,166,967
合計	131,869,485	106,702,518	25,166,967

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,685,264	0	64,685,264
未収補助金	52,000	0	52,000
合計	64,737,264	0	64,737,264

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

障害者支援施設野の草園拠点区分において、令和4年度の就労支援事業支出に予算不足が生じ令和4年度中に支払うべき利用者工賃62,110円の支払いができなかったため令和5年度に支払うことにした。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

障害者支援施設野の草園拠点区分において、施設整備積立資産及び施設整備積立金を人件費に使用するため2,100,000円目的外取り崩しを行った。

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	10,000	154	9,846	
	事業活動収入計(1)	10,000	154	9,846	
事業活動による収支	人件費支出	20,900,000	20,470,147	429,853	
	役員報酬支出	3,200,000	3,050,400	149,600	
	職員給料支出	11,600,000	11,555,652	44,348	
	職員賞与支出	3,100,000	2,968,774	131,226	
	退職給付支出	200,000	178,000	22,000	
	法定福利費支出	2,800,000	2,717,321	82,679	
	事業費支出	1,680,000	1,649,398	30,602	
	保険料支出	100,000	93,000	7,000	
	賃借料支出	1,580,000	1,556,398	23,602	
	事務費支出	3,090,000	2,278,249	811,751	
	福利厚生費支出	140,000	53,020	86,980	
	旅費交通費支出	100,000		100,000	
	研修研究費支出	850,000	530,680	319,320	
	事務消耗品費支出	337,502	337,502	0	
	修繕費支出	62,498		62,498	
	通信運搬費支出	100,000	71,334	28,666	
	会議費支出	30,000	3,455	26,545	
	広報費支出	740,000	680,328	59,672	
	業務委託費支出	300,000	259,600	40,400	
	手数料支出	220,000	190,850	29,150	
租税公課支出	10,000	1,600	8,400		
保守料支出	20,000	11,880	8,120		
諸会費支出	170,000	138,000	32,000		
雑支出	10,000		10,000		
	事業活動支出計(2)	25,670,000	24,397,794	1,272,206	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,660,000	△ 24,397,640	△ 1,262,360	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	25,660,000	24,397,640	1,262,360	
	拠点区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)	25,660,000	24,397,640	1,262,360	
支出					
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,660,000	24,397,640	1,262,360	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益				
	サービス活動収益計(1)			
サービス活動増減の部	人件費	20,368,880	19,919,965	448,915
	役員報酬	3,050,400	3,100,400	△ 50,000
	職員給料	11,555,652	10,490,376	1,065,276
	職員賞与	2,006,778	2,520,418	△ 513,640
	賞与引当金繰入	1,008,829	1,110,096	△ 101,267
	退職給付費用	178,000	178,000	0
	法定福利費	2,569,221	2,520,675	48,546
	事業費	1,649,398	1,404,572	244,826
	保険料	93,000	93,000	0
	賃借料	1,556,398	1,311,572	244,826
	事務費	2,278,249	1,871,208	407,041
	福利厚生費	53,020	35,300	17,720
	研修研究費	530,680		530,680
	事務消耗品費	337,502	307,986	29,516
	修繕費		39,600	△ 39,600
	通信運搬費	71,334	28,815	42,519
	会議費	3,455	4,014	△ 559
	広報費	680,328	504,020	176,308
	業務委託費	259,600	570,460	△ 310,860
	手数料	190,850	144,210	46,640
租税公課	1,600	1,400	200	
保守料	11,880	92,403	△ 80,523	
諸会費	138,000	143,000	△ 5,000	
	サービス活動費用計(2)	24,296,527	23,195,745	1,100,782
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 24,296,527	△ 23,195,745	△ 1,100,782
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	154	153	1
	サービス活動外収益計(4)	154	153	1
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	154	153	1
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 24,296,373	△ 23,195,592	△ 1,100,781
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	24,397,640	23,260,525	1,137,115
	特別収益計(8)	24,397,640	23,260,525	1,137,115
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,397,640	23,260,525	1,137,115
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	101,267	64,933	36,334
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,110,095	△ 1,175,028	64,933
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,008,828	△ 1,110,095	101,267
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 1,008,828	△ 1,110,095	101,267

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,874,349	1,904,696	△ 30,347	流動負債	2,883,178	3,014,792	△ 131,614
現金預金	1,874,349	1,904,696	△ 30,347	事業未払金	1,666,284	1,579,647	86,637
				未払費用	179,595	246,566	△ 66,971
				職員預り金	28,470	78,483	△ 50,013
				賞与引当金	1,008,829	1,110,096	△ 101,267
固定資産	3,000,001	3,000,001	0	固定負債			
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	2,883,178	3,014,792	△ 131,614
定期預金	3,000,000	3,000,000	0				
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	1	1	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
				第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 1,008,828	△ 1,110,095	101,267
				(うち当期活動増減差額)	101,267	64,933	36,334
				純資産の部合計	1,991,172	1,889,905	101,267
資産の部合計	4,874,350	4,904,697	△ 30,347	負債及び純資産の部合計	4,874,350	4,904,697	△ 30,347

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①法人本部拠点区分

ア 法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	199,500	199,499	1
小計	199,500	199,499	1
合計	199,500	199,499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

愛老園拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収 入	介護保険事業収入	58,300,000	57,425,402	874,598		
	居宅介護料収入	57,880,000	57,007,740	872,260		
	(介護報酬収入)	51,950,000	51,211,966	738,034		
	介護報酬収入	50,180,000	49,300,987	879,013		
	介護予防報酬収入	1,770,000	1,910,979	△ 140,979		
	(利用者負担金収入)	5,930,000	5,795,774	134,226		
	介護負担金収入(一般)	5,680,000	5,583,443	96,557		
	介護予防負担金収入(一般)	250,000	212,331	37,669		
	その他の事業収入	420,000	417,662	2,338		
	補助金事業収入(公費)	420,000	417,662	2,338		
	老人福祉事業収入	91,810,000	91,743,153	66,847		
	措置事業収入	91,810,000	91,743,153	66,847		
	事務費収入	57,530,000	57,532,980	△ 2,980		
	事業費収入	33,650,000	33,544,173	105,827		
	その他の事業収入	630,000	666,000	△ 36,000		
	受取利息配当金収入	140,000	79,928	60,072		
	その他の収入	360,000	368,287	△ 8,287		
	利用者等外給食費収入	290,000	297,150	△ 7,150		
	雑収入	70,000	71,137	△ 1,137		
事業活動収入計(1)		150,610,000	149,616,770	993,230		
事 業 活 動 に よ る 収 支	支 出	人件費支出	94,790,000	94,077,610	712,390	
		職員給料支出	63,100,000	63,001,013	98,987	
		職員賞与支出	16,900,000	16,678,664	221,336	
		派遣職員費支出	990,000	965,911	24,089	
		退職給付支出	850,000	712,000	138,000	
		法定福利費支出	12,950,000	12,720,022	229,978	
		事業費支出	37,690,000	36,017,411	1,672,589	
		給食費支出	14,957,243	14,957,243	0	
		介護用品費支出	1,060,000	934,499	125,501	
		保健衛生費支出	1,702,757	1,508,368	194,389	
		被服費支出	100,000	79,408	20,592	
		教養娯楽費支出	500,000	402,174	97,826	
		日用品費支出	260,000	224,295	35,705	
		本人支給金支出	5,080,000	4,940,806	139,194	
		水道光熱費支出	10,920,000	10,389,172	530,828	
		消耗器具備品費支出	1,100,000	798,004	301,996	
		保険料支出	670,000	534,060	135,940	
		賃借料支出	860,000	847,632	12,368	
		車輦費支出	480,000	401,750	78,250	
		事務費支出	20,240,000	19,257,192	982,808	
		福利厚生費支出	590,000	381,492	208,508	
		職員被服費支出	200,000	102,135	97,865	
		旅費交通費支出	10,000		10,000	
		研修研究費支出	200,000	71,850	128,150	
		事務消耗品費支出	375,569	207,638	167,931	
		印刷製本費支出	354,431	354,431	0	
		修繕費支出	5,600,000	5,446,609	153,391	
		通信運搬費支出	250,000	206,349	43,651	
		会議費支出	10,000		10,000	
		業務委託費支出	11,110,000	11,102,850	7,150	
		手数料支出	210,000	195,953	14,047	
		租税公課支出	130,000	59,600	70,400	
		保守料支出	1,010,000	995,785	14,215	
諸会費支出	180,000	127,500	52,500			
雑支出	10,000	5,000	5,000			
その他の支出	590,000	589,875	125			
利用者等外給食費支出	590,000	589,875	125			
事業活動支出計(2)		153,310,000	149,942,088	3,367,912		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,700,000	△ 325,318	△ 2,374,682		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	870,000	811,800	58,200	
	器具及び備品取得支出	870,000	811,800	58,200	
	施設整備等支出計(5)	870,000	811,800	58,200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 870,000	△ 811,800	△ 58,200		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,810,000	4,550,896	259,104	
	その他の活動支出計(8)	4,810,000	4,550,896	259,104	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,810,000	△ 4,550,896	△ 259,104	
予備費支出(10)	2,000,000	—	2,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,380,000	△ 5,688,014	△ 4,691,986		
前期末支払資金残高(12)	32,700,000	32,700,318	△ 318		
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,320,000	27,012,304	△ 4,692,304		

愛老園拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	57,425,402	59,914,988	△ 2,489,586	
	居宅介護料収益	57,007,740	59,767,180	△ 2,759,440	
	(介護報酬収益)	51,211,966	53,790,462	△ 2,578,496	
	介護報酬収益	49,300,987	50,040,819	△ 739,832	
	介護予防報酬収益	1,910,979	3,749,643	△ 1,838,664	
	(利用者負担金収益)	5,795,774	5,976,718	△ 180,944	
	介護負担金収益(一般)	5,583,443	5,560,091	23,352	
	介護予防負担金収益(一般)	212,331	416,627	△ 204,296	
	その他の事業収益	417,662	147,808	269,854	
	補助金事業収益(公費)	417,662	147,808	269,854	
	老人福祉事業収益	91,743,153	91,055,008	688,145	
	措置事業収益	91,743,153	91,055,008	688,145	
	事務費収益	57,532,980	56,472,960	1,060,020	
	事業費収益	33,544,173	34,534,198	△ 990,025	
	その他の事業収益	666,000	47,850	618,150	
	経常経費寄附金収益		70,000	△ 70,000	
	サービス活動収益計(1)		149,168,555	151,039,996	△ 1,871,441
サービス活動増減の部	費用	人件費	93,604,647	86,713,838	6,890,809
		職員給料	63,001,013	53,750,364	9,250,649
		職員賞与	11,318,343	12,576,845	△ 1,258,502
		賞与引当金繰入	5,709,676	6,182,639	△ 472,963
		非常勤職員給与		1,681,848	△ 1,681,848
		派遣職員費	965,911	989,865	△ 23,954
		退職給付費用	712,000	756,500	△ 44,500
		法定福利費	11,897,704	10,775,777	1,121,927
		事業費	36,017,411	33,517,758	2,499,653
		給食費	14,957,243	13,999,301	957,942
		介護用品費	934,499	983,644	△ 49,145
		保健衛生費	1,508,368	1,444,741	63,627
		被服費	79,408	89,782	△ 10,374
		教養娯楽費	402,174	483,014	△ 80,840
		日用品費	224,295	118,732	105,563
		本人支給金	4,940,806	4,509,591	431,215
		水道光熱費	10,389,172	9,203,710	1,185,462
		消耗器具備品費	798,004	1,184,671	△ 386,667
		保険料	534,060	559,140	△ 25,080
		賃借料	847,632	820,372	27,260
		車輛費	401,750	121,060	280,690
		事務費	19,257,192	4,605,783	14,651,409
		福利厚生費	381,492	371,240	10,252
		職員被服費	102,135	15,714	86,421
		研修研究費	71,850	3,480	68,370
		事務消耗品費	207,638	276,007	△ 68,369
		印刷製本費	354,431	261,202	93,229
		修繕費	5,446,609	1,332,540	4,114,069
		通信運搬費	206,349	177,654	28,695
		業務委託費	11,102,850	191,950	10,910,900
		手数料	195,953	885,153	△ 689,200
		租税公課	59,600	14,670	44,930
		保守料	995,785	945,673	50,112
		諸会費	127,500	125,500	2,000
		雑費	5,000	5,000	0
		減価償却費	1,152,819	1,217,025	△ 64,206
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 40,046	0
サービス活動費用計(2)		149,992,023	126,014,358	23,977,665	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 823,468	25,025,638	△ 25,849,106	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	79,928	111,701	△ 31,773
	その他のサービス活動外収益	368,287	386,290	△ 18,003
	利用者等外給食収益	297,150	277,800	19,350
	雑収益	71,137	108,490	△ 37,353
	サービス活動外収益計(4)	448,215	497,991	△ 49,776
費用	その他のサービス活動外費用	589,875	551,550	38,325
	利用者等外給食費	589,875	551,550	38,325
	サービス活動外費用計(5)	589,875	551,550	38,325
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 141,660	△ 53,559	△ 88,101
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 965,128	24,972,079	△ 25,937,207
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	4,550,896	4,549,478	1,418
特別費用計(9)		4,550,896	4,549,478	1,418
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,550,896	△ 4,549,478	△ 1,418
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 5,516,024	20,422,601	△ 25,938,625
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,158,077	11,735,476	20,422,601
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,642,053	32,158,077	△ 5,516,024
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		26,642,053	32,158,077	△ 5,516,024

愛老園拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,801,127	52,674,997	△ 16,873,870	流動負債	14,498,499	26,157,318	△ 11,658,819
現金預金	19,858,772	26,567,098	△ 6,708,326	事業未払金	7,784,880	17,972,699	△ 10,187,819
事業未収金	15,942,355	25,980,091	△ 10,037,736	未払費用	1,003,943	1,505,182	△ 501,239
未収補助金	0	127,808	△ 127,808	職員預り金	0	496,798	△ 496,798
				賞与引当金	5,709,676	6,182,639	△ 472,963
固定資産	58,582,448	58,923,467	△ 341,019	固定負債			
基本財産				負債の部合計	14,498,499	26,157,318	△ 11,658,819
その他の固定資産	58,582,448	58,923,467	△ 341,019				
建物附属設備	4,032,000	4,723,200	△ 691,200	純資産の部			
車輛運搬具	3	3	0	基本金			
器具及び備品	1,450,445	1,100,264	350,181	国庫補助金等特別積立金	143,023	183,069	△ 40,046
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	53,100,000	53,100,000	0
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
施設整備積立資産	18,100,000	18,100,000	0	備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				施設整備積立金	18,100,000	18,100,000	0
				次期繰越活動増減差額	26,642,053	32,158,077	△ 5,516,024
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,516,024	20,422,601	△ 25,938,625
				純資産の部合計	79,885,076	85,441,146	△ 5,556,070
資産の部合計	94,383,575	111,598,464	△ 17,214,889	負債及び純資産の部合計	94,383,575	111,598,464	△ 17,214,889

計算書類に対する注記（愛老園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

① 養護老人ホーム愛老園（老人短期入所事業を含む）拠点区分

ア 愛老園サービス区分

イ 特定施設サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	2,880,000	4,032,000
車輛運搬具	3,968,101	3,968,098	3
器具及び備品	8,998,856	7,548,411	1,450,445
小計	19,878,957	14,396,509	5,482,448
合計	19,878,957	14,396,509	5,482,448

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,942,355	0	15,942,355
合計	15,942,355	0	15,942,355

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

椿の園拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	212,780,000	212,403,191	376,809		
	施設介護料収入	156,280,000	155,861,396	418,604		
	介護報酬収入	140,100,000	139,711,699	388,301		
	利用者負担金収入(公費)	830,000	821,360	8,640		
	利用者負担金収入(一般)	15,350,000	15,328,337	21,663		
	居宅介護料収入	10,750,000	10,974,900	△ 224,900		
	(介護報酬収入)	9,670,000	9,649,395	20,605		
	介護報酬収入	9,670,000	9,649,395	20,605		
	(利用者負担金収入)	1,080,000	1,325,505	△ 245,505		
	介護負担金収入(一般)	1,080,000	1,325,505	△ 245,505		
	利用者等利用料収入	43,360,000	43,234,175	125,825		
	施設サービス利用料収入	1,620,000	1,541,000	79,000		
	食費収入(公費)	5,350,000	5,316,455	33,545		
	食費収入(一般)	20,660,000	20,645,760	14,240		
	居住費収入(公費)	5,310,000	5,295,385	14,615		
	居住費収入(一般)	10,280,000	10,292,975	△ 12,975		
	その他の利用料収入	140,000	142,600	△ 2,600		
	その他の事業収入	2,390,000	2,332,720	57,280		
	補助金事業収入(公費)	2,390,000	2,332,720	57,280		
	受取利息配当金収入	250,000	170,093	79,907		
	その他の収入	1,230,000	866,706	363,294		
利用者等外給食費収入	960,000	616,950	343,050			
雑収入	270,000	249,756	20,244			
事業活動収入計(1)		214,260,000	213,439,990	820,010		
事業活動による収支	支出	人件費支出	122,950,000	121,455,624	1,494,376	
		職員給料支出	76,981,584	76,289,808	691,776	
		職員賞与支出	18,300,000	18,113,991	186,009	
		非常勤職員給与支出	6,100,000	5,832,090	267,910	
		派遣職員費支出	3,456,999	3,456,999	0	
		退職給付支出	2,800,000	2,759,000	41,000	
		法定福利費支出	15,311,417	15,003,736	307,681	
		事業費支出	47,550,000	44,203,043	3,346,957	
		給食費支出	18,100,000	16,881,292	1,218,708	
		介護用品費支出	5,260,000	4,751,576	508,424	
		保健衛生費支出	2,130,000	1,994,594	135,406	
		被服費支出	980,000	954,761	25,239	
	教養娯楽費支出	480,000	372,593	107,407		
	日用品費支出	440,000	303,193	136,807		
	水道光熱費支出	15,430,000	14,724,524	705,476		
	燃料費支出	10,000	8,949	1,051		
	消耗器具備品費支出	1,840,000	1,625,750	214,250		
	保険料支出	720,000	612,450	107,550		
	賃借料支出	1,940,000	1,791,168	148,832		
	車輦費支出	220,000	182,193	37,807		
	事務費支出	24,910,000	22,189,352	2,720,648		
	福利厚生費支出	870,000	735,886	134,114		
	職員被服費支出	220,000	62,508	157,492		
	旅費交通費支出	40,000	200	39,800		
	研修研究費支出	130,000	78,910	51,090		
	事務消耗品費支出	350,000	325,499	24,501		
	印刷製本費支出	580,000	496,694	83,306		
	修繕費支出	3,750,000	3,041,739	708,261		
	通信運搬費支出	760,000	751,082	8,918		
	会議費支出	20,000	1,593	18,407		
	業務委託費支出	14,450,000	14,188,417	261,583		
	手数料支出	2,480,000	1,471,629	1,008,371	※ 1	
	租税公課支出	130,000	53,850	76,150		
保守料支出	840,000	780,245	59,755			
諸会費支出	280,000	196,100	83,900			
雑支出	10,000	5,000	5,000			
利用者負担軽減額	16,369	16,369	0			
その他の支出	1,000,000	918,075	81,925			
利用者等外給食費支出	1,000,000	918,075	81,925			
事業活動支出計(2)		196,426,369	188,782,463	7,643,906		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,833,631	24,657,527	△ 6,823,896		

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	固定資産取得支出	6,970,000	6,959,310	10,690	
	車両運搬具取得支出	4,270,000	4,267,610	2,390	
	器具及び備品取得支出	2,700,000	2,691,700	8,300	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	510,000	506,736	3,264	
	施設整備等支出計(5)	7,480,000	7,466,046	13,954	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 7,480,000	△ 7,466,046	△ 13,954	
その他の収入	収入				
	拠点区分間繰入金収入	260,000	253,368	6,632	
その他の活動収入計(7)		260,000	253,368	6,632	
その他の活動による支出	支出				
	拠点区分間繰入金支出	8,200,000	7,745,550	454,450	
	その他の活動による支出	20,000	10,280	9,720	
	長期前払費用支出	20,000	10,280	9,720	
その他の活動支出計(8)		8,220,000	7,755,830	464,170	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 7,960,000	△ 7,502,462	△ 457,538	
予備費支出(10)		2,860,000	—	1,983,631	
		△ 876,369			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		410,000	9,689,019	△ 9,279,019	
前期末支払資金残高(12)		105,810,000	105,818,196	△ 8,196	
当期末支払資金残高(11)+(12)		106,220,000	115,507,215	△ 9,287,215	

※ 1 介護職員人材紹介料

椿の園拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	212,403,191	216,190,818	△ 3,787,627	
	施設介護料収益	155,861,396	159,981,354	△ 4,119,958	
	介護報酬収益	139,711,699	143,647,717	△ 3,936,018	
	利用者負担金収益(公費)	821,360	1,292,560	△ 471,200	
	利用者負担金収益(一般)	15,328,337	15,041,077	287,260	
	居宅介護料収益	10,974,900	12,080,270	△ 1,105,370	
	(介護報酬収益)	9,649,395	10,579,284	△ 929,889	
	介護報酬収益	9,649,395	10,579,284	△ 929,889	
	(利用者負担金収益)	1,325,505	1,500,986	△ 175,481	
	介護負担金収益(一般)	1,325,505	1,500,986	△ 175,481	
	利用者等利用料収益	43,234,175	43,687,868	△ 453,693	
	施設サービス利用料収益	1,541,000	1,188,000	353,000	
	食費収益(公費)	5,316,455	7,795,376	△ 2,478,921	
	食費収益(一般)	20,645,760	18,543,362	2,102,398	
	居住費収益(公費)	5,295,385	6,180,695	△ 885,310	
	居住費収益(一般)	10,292,975	9,845,425	447,550	
	その他の利用料収益	142,600	135,010	7,590	
	その他の事業収益	2,332,720	441,326	1,891,394	
	補助金事業収益(公費)	2,332,720	441,326	1,891,394	
	その他の事業収益		25,650	△ 25,650	
配食事業収益		25,650	△ 25,650		
サービス活動収益計(1)		212,403,191	216,216,468	△ 3,813,277	
サービス活動増減の部	費用	人件費	120,920,804	128,756,522	△ 7,835,718
		職員給料	76,289,808	71,616,145	4,673,663
		職員賞与	12,031,781	16,483,434	△ 4,451,653
		賞与引当金繰入	6,471,934	7,006,754	△ 534,820
		非常勤職員給与	5,832,090	12,862,861	△ 7,030,771
		派遣職員費	3,456,999	2,793,017	663,982
		退職給付費用	2,759,000	3,187,937	△ 428,937
		法定福利費	14,079,192	14,806,374	△ 727,182
		事業費	44,203,043	41,993,230	2,209,813
		給食費	16,881,292	17,406,701	△ 525,409
		介護用品費	4,751,576	5,361,901	△ 610,325
		保健衛生費	1,994,594	1,381,096	613,498
		被服費	954,761	954,761	0
		教養娯楽費	372,593	374,735	△ 2,142
		日用品費	303,193	242,554	60,639
		水道光熱費	14,724,524	11,839,834	2,884,690
		燃料費	8,949	3,699	5,250
	消耗器具備品費	1,625,750	1,720,887	△ 95,137	
	保険料	612,450	591,060	21,390	
	賃借料	1,791,168	2,008,788	△ 217,620	
	車輛費	182,193	107,214	74,979	
	事務費	22,189,352	8,111,787	14,077,565	
	福利厚生費	735,886	817,268	△ 81,382	
	職員被服費	62,508	144,540	△ 82,032	
	旅費交通費	200		200	
	研修研究費	78,910	50,740	28,170	
	事務消耗品費	325,499	316,692	8,807	
	印刷製本費	496,694	489,044	7,650	
	修繕費	3,041,739	1,829,987	1,211,752	
	通信運搬費	751,082	766,314	△ 15,232	
	会議費	1,593	794	799	
	業務委託費	14,188,417	2,115,528	12,072,889	
	手数料	1,471,629	601,416	870,213	
	租税公課	53,850	46,270	7,580	
	保守料	780,245	734,094	46,151	
	諸会費	196,100	194,100	2,000	
	雑費	5,000	5,000	0	
利用者負担軽減額	16,369		16,369		
減価償却費	2,706,381	1,736,635	969,746		
サービス活動費用計(2)		190,035,949	180,598,174	9,437,775	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		22,367,242	35,618,294	△ 13,251,052	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	170,093	247,631	△ 77,538
	その他のサービス活動外収益	866,706	980,670	△ 113,964
	利用者等外給食収益	616,950	818,200	△ 201,250
	雑収益	249,756	162,470	87,286
	サービス活動外収益計 (4)	1,036,799	1,228,301	△ 191,502
費用	その他のサービス活動外費用	918,075	1,111,550	△ 193,475
	利用者等外給食費	918,075	1,111,550	△ 193,475
	サービス活動外費用計 (5)	918,075	1,111,550	△ 193,475
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	118,724	116,751	1,973
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	22,485,966	35,735,045	△ 13,249,079
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	253,368	253,368	0
	拠点区分間固定資産移管収益		95,440	△ 95,440
	特別収益計 (8)	253,368	348,808	△ 95,440
	費用	固定資産売却損・処分損		3
器具及び備品売却損・処分損			3	△ 3
拠点区分間繰入金費用		7,745,550	7,160,184	585,366
	特別費用計 (9)	7,745,550	7,160,187	585,363
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 7,492,182	△ 6,811,379	△ 680,803
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	14,993,784	28,923,666	△ 13,929,882
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	106,602,047	87,678,381	18,923,666
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	121,595,831	116,602,047	4,993,784
増減差額の部	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)		10,000,000	△ 10,000,000
	備品等購入積立金積立額		10,000,000	△ 10,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	121,595,831	106,602,047	14,993,784

椿の園拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	126,789,010	120,844,130	5,944,880	流動負債	18,260,465	22,539,424	△ 4,278,959
現金預金	91,581,762	81,902,369	9,679,393	事業未払金	9,125,516	11,317,806	△ 2,192,290
事業未収金	35,207,248	38,560,435	△ 3,353,187	1年以内返済予定リース債務	506,736	506,736	0
未収補助金	0	381,326	△ 381,326	未払費用	2,026,032	3,079,732	△ 1,053,700
				職員預り金	130,247	628,396	△ 498,149
				賞与引当金	6,471,934	7,006,754	△ 534,820
固定資産	164,149,371	159,886,162	4,263,209	固定負債	0	506,736	△ 506,736
基本財産				リース債務	0	506,736	△ 506,736
その他の固定資産	164,149,371	159,886,162	4,263,209	負債の部合計	18,260,465	23,046,160	△ 4,785,695
構築物	282,844	344,805	△ 61,961	純資産の部			
車輛運搬具	3,733,094	1	3,733,093	基本金			
器具及び備品	8,534,332	7,445,799	1,088,533	国庫補助金等特別積立金			
有形リース資産	506,736	1,013,472	△ 506,736	その他の積立金	151,082,085	151,082,085	0
人件費積立資産	35,000,000	35,000,000	0	人件費積立金	35,000,000	35,000,000	0
備品等購入積立資産	56,082,085	56,082,085	0	備品等購入積立金	56,082,085	56,082,085	0
施設整備積立資産	60,000,000	60,000,000	0	施設整備積立金	60,000,000	60,000,000	0
長期前払費用	10,280		10,280	次期繰越活動増減差額	121,595,831	106,602,047	14,993,784
				(うち当期活動増減差額)	14,993,784	28,923,666	△ 13,929,882
				純資産の部合計	272,677,916	257,684,132	14,993,784
資産の部合計	290,938,381	280,730,292	10,208,089	負債及び純資産の部合計	290,938,381	280,730,292	10,208,089

計算書類に対する注記（椿の園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

- ①特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分
 - ア 椿の園サービス区分
 - イ 短期入所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	1,249,617	966,773	282,844
車輛運搬具	5,962,110	2,229,016	3,733,094
器具及び備品	54,183,537	45,649,205	8,534,332
有形リース資産	3,547,152	3,040,416	506,736
小計	64,942,416	51,885,410	13,057,006
合計	64,942,416	51,885,410	13,057,006

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,207,248	0	35,207,248
合計	35,207,248	0	35,207,248

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
るために必要な事項
該当なし

相生保育所拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	65,460,000	66,909,364	△ 1,449,364	
	委託費収入	60,830,000	61,713,110	△ 883,110	
	利用者等利用料収入	2,460,000	2,406,164	53,836	
	利用者等利用料収入(公費)	910,000	912,000	△ 2,000	
	利用者等利用料収入(一般)	1,550,000	1,494,164	55,836	
	その他の事業収入	2,170,000	2,790,090	△ 620,090	
	補助金事業収入(公費)	1,550,000	1,911,410	△ 361,410	
	受託事業収入(公費)	420,000	713,180	△ 293,180	
	受託事業収入(一般)	200,000	165,500	34,500	
	経常経費寄附金収入	20,000	13,000	7,000	
	受取利息配当金収入	220,000	146,972	73,028	
	その他の収入	1,050,000	871,201	178,799	
	受入研修費収入	80,000	20,890	59,110	
	利用者等外給食費収入	960,000	850,080	109,920	
	雑収入	10,000	231	9,769	
	事業活動収入計(1)	66,750,000	67,940,537	△ 1,190,537	
支出					
人件費支出	53,650,000	52,901,761	748,239		
職員給料支出	33,128,880	32,653,958	474,922		
職員賞与支出	8,700,000	8,684,553	15,447		
非常勤職員給与支出	4,631,120	4,631,120	0		
退職給付支出	490,000	489,500	500		
法定福利費支出	6,700,000	6,442,630	257,370		
事業費支出	7,430,000	6,711,103	718,897		
給食費支出	3,850,000	3,658,766	191,234		
保健衛生費支出	290,000	248,760	41,240		
保育材料費支出	656,760	344,265	312,495		
水道光熱費支出	1,980,000	1,890,197	89,803		
燃料費支出	80,000		80,000		
消耗器具備品費支出	228,586	228,586	0		
保険料支出	30,000	25,875	4,125		
賃借料支出	314,654	314,654	0		
事務費支出	3,020,000	2,244,079	775,921		
福利厚生費支出	554,071	356,696	197,375		
職員被服費支出	30,000		30,000		
旅費交通費支出	30,000		30,000		
研修研究費支出	150,000	30,250	119,750		
事務消耗品費支出	100,000	53,145	46,855		
印刷製本費支出	180,000	156,339	23,661		
修繕費支出	200,000		200,000		
通信運搬費支出	152,929	152,929	0		
会議費支出	10,000		10,000		
業務委託費支出	490,000	450,720	39,280		
手数料支出	1,033,000	1,033,000	0		
租税公課支出	40,000		40,000		
雑支出	50,000	11,000	39,000		
その他の支出	1,070,000	949,480	120,520		
利用者等外給食費支出	1,070,000	949,480	120,520		
事業活動支出計(2)	65,170,000	62,806,423	2,363,577		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,580,000	5,134,114	△ 3,554,114		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	2,320,000	2,242,760	77,240	
	その他の活動収入計(7)	2,320,000	2,242,760	77,240	
その他の活動による支出	積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
	人件費積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,740,000	3,588,517	151,483	
	その他の活動支出計(8)	8,740,000	8,588,517	151,483	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 6,420,000	△ 6,345,757	△ 74,243	
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,840,000	△ 1,211,643	△ 4,628,357	
前期末支払資金残高(12)		20,980,000	20,977,856	2,144	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,140,000	19,766,213	△ 4,626,213	

相生保育所拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収益	保育事業収益	66,909,364	71,242,911	△ 4,333,547	
	委託費収益	61,713,110	67,031,800	△ 5,318,690	
	利用者等利用料収益	2,406,164	2,107,983	298,181	
	利用者等利用料収益(公費)	912,000	774,000	138,000	
	利用者等利用料収益(一般)	1,494,164	1,333,983	160,181	
	その他の事業収益	2,790,090	2,103,128	686,962	
	補助金事業収益(公費)	1,911,410	869,660	1,041,750	
	受託事業収益(公費)	713,180	1,067,718	△ 354,538	
	受託事業収益(一般)	165,500	165,750	△ 250	
	経常経費寄附金収益	13,000	14,000	△ 1,000	
	サービス活動収益計(1)		66,922,364	71,256,911	△ 4,334,547
	サービス活動増減の部 費用	人件費	52,346,388	53,256,488	△ 910,100
		職員給料	32,653,958	29,915,019	2,738,939
		職員賞与	5,795,902	8,039,893	△ 2,243,991
賞与引当金繰入		2,766,754	3,322,127	△ 555,373	
非常勤職員給与		4,631,120	5,328,240	△ 697,120	
退職給付費用		489,500	489,500	0	
法定福利費		6,009,154	6,161,709	△ 152,555	
事業費		6,711,103	8,102,822	△ 1,391,719	
給食費		3,658,766	3,904,426	△ 245,660	
保健衛生費		248,760	659,602	△ 410,842	
保育材料費		344,265	682,879	△ 338,614	
水道光熱費		1,890,197	1,863,162	27,035	
消耗器具備品費		228,586	585,974	△ 357,388	
保険料		25,875	28,875	△ 3,000	
賃借料		314,654	377,904	△ 63,250	
事務費		2,244,079	1,762,756	481,323	
福利厚生費		356,696	278,208	78,488	
研修研究費		30,250	13,200	17,050	
事務消耗品費		53,145	93,197	△ 40,052	
印刷製本費		156,339	134,955	21,384	
通信運搬費		152,929	122,733	30,196	
業務委託費		450,720	248,745	201,975	
手数料		1,033,000	801,536	231,464	
租税公課			33,660	△ 33,660	
保守料			25,522	△ 25,522	
雑費		11,000	11,000	0	
減価償却費		233,796	210,798	22,998	
サービス活動費用計(2)		61,535,366	63,332,864	△ 1,797,498	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,386,998	7,924,047	△ 2,537,049	
サービス活動外増減の部 収益		受取利息配当金収益	146,972	201,846	△ 54,874
	その他のサービス活動外収益	871,201	941,216	△ 70,015	
	受入研修費収益	20,890	31,780	△ 10,890	
	利用者等外給食収益	850,080	909,150	△ 59,070	
	雑収益	231	286	△ 55	
	サービス活動外収益計(4)		1,018,173	1,143,062	△ 124,889
サービス活動外増減の部 費用	その他のサービス活動外費用	949,480	1,010,300	△ 60,820	
	利用者等外給食費	949,480	1,010,300	△ 60,820	
	サービス活動外費用計(5)		949,480	1,010,300	△ 60,820
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		68,693	132,762	△ 64,069	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,455,691	8,056,809	△ 2,601,118	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,242,760		2,242,760
	特別収益計(8)	2,242,760		2,242,760
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
	器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2
	拠点区分間繰入金費用	3,588,517	4,229,840	△ 641,323
	拠点区分間固定資産移管費用		95,440	△ 95,440
	特別費用計(9)	3,588,517	4,325,282	△ 736,765
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,345,757	△ 4,325,282	2,979,525
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,109,934	3,731,527	378,407
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,601,598	15,870,071	2,731,527
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,711,532	19,601,598	3,109,934
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000	1,000,000	4,000,000
	人件費積立金積立額	5,000,000	1,000,000	4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,711,532	18,601,598	△ 890,066

相生保育所拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,177,424	24,598,542	5,578,882	流動負債	13,177,965	6,942,813	6,235,152
現金預金	27,269,722	22,458,006	4,811,716	事業未払金	9,350,349	2,049,842	7,300,507
事業未収金	2,907,702	2,140,536	767,166	未払費用	992,877	1,230,483	△ 237,606
				預り金	720	480	240
				職員預り金	67,265	339,881	△ 272,616
				賞与引当金	2,766,754	3,322,127	△ 555,373
固定資産	105,712,073	100,945,869	4,766,204	固定負債			
基本財産				負債の部合計	13,177,965	6,942,813	6,235,152
その他の固定資産	105,712,073	100,945,869	4,766,204				
器具及び備品	712,073	945,869	△ 233,796	純資産の部			
人件費積立資産	30,000,000	25,000,000	5,000,000	基本金			
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
施設整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	その他の積立金	105,000,000	100,000,000	5,000,000
				人件費積立金	30,000,000	25,000,000	5,000,000
				備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				施設整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	17,711,532	18,601,598	△ 890,066
				(うち当期活動増減差額)	4,109,934	3,731,527	378,407
				純資産の部合計	122,711,532	118,601,598	4,109,934
資産の部合計	135,889,497	125,544,411	10,345,086	負債及び純資産の部合計	135,889,497	125,544,411	10,345,086

計算書類に対する注記（相生保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
 - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
 - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
 - ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 附属明細書等
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
 - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
 - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
 - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
 - ①相生保育所拠点区分
 - ア 相生保育所サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	7,018,430	6,306,357	712,073
小計	7,018,430	6,306,357	712,073
合計	7,018,430	6,306,357	712,073
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,907,702	0	2,907,702
合計	2,907,702	0	2,907,702
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平芝保育所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	68,250,000	70,084,708	△ 1,834,708		
	委託費収入	64,370,000	64,675,630	△ 305,630		
	利用者等利用料収入	1,790,000	1,759,609	30,391		
	利用者等利用料収入(公費)	670,000	672,000	△ 2,000		
	利用者等利用料収入(一般)	1,120,000	1,087,609	32,391		
	その他の事業収入	2,090,000	3,649,469	△ 1,559,469		
	補助金事業収入(公費)	1,480,000	1,824,415	△ 344,415		
	受託事業収入(公費)	420,000	1,651,354	△ 1,231,354		
	受託事業収入(一般)	190,000	173,700	16,300		
	経常経費寄附金収入	20,000	13,000	7,000		
	受取利息配当金収入	240,000	234,263	5,737		
	その他の収入	1,050,000	919,350	130,650		
	受入研修費収入	80,000	55,740	24,260		
	利用者等外給食費収入	960,000	863,610	96,390		
	雑収入	10,000	10,000	0		
	事業活動収入計(1)	69,560,000	71,251,321	△ 1,691,321		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	52,300,000	51,403,800	896,200		
	職員給料支出	31,750,000	31,335,488	414,512		
	職員賞与支出	7,700,000	7,609,498	90,502		
	非常勤職員給与支出	6,000,000	5,894,096	105,904		
	退職給付支出	550,000	534,000	16,000		
	法定福利費支出	6,300,000	6,030,718	269,282		
	事業費支出	8,220,000	7,550,910	669,090		
	給食費支出	3,740,000	3,465,863	274,137		
	保健衛生費支出	342,750	342,750	0		
	保育材料費支出	703,916	481,449	222,467		
	水道光熱費支出	2,150,000	2,064,260	85,740		
	燃料費支出	80,000	54,054	25,946		
	消耗器具備品費支出	550,000	546,500	3,500		
	保険料支出	130,000	94,660	35,340		
	賃借料支出	373,334	373,334	0		
	車輛費支出	150,000	128,040	21,960		
	事務費支出	3,470,000	1,821,793	1,648,207		
	福利厚生費支出	580,070	344,086	235,984		
	職員被服費支出	40,000	36,960	3,040		
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000		
	研修研究費支出	150,000	28,875	121,125		
	事務消耗品費支出	81,284	81,284	0		
	印刷製本費支出	191,248	191,248	0		
	修繕費支出	400,000	296,640	103,360		
	通信運搬費支出	177,398	177,398	0		
	会議費支出	10,000	0	10,000		
	業務委託費支出	500,000	450,720	49,280		
	手数料支出	1,050,000	107,542	942,458	※1	
	土地・建物賃借料支出	110,000	52,800	57,200		
	租税公課支出	50,000	9,700	40,300		
	保守料支出	50,000	33,000	17,000		
	雑支出	50,000	11,540	38,460		
その他の支出	1,100,000	964,760	135,240			
利用者等外給食費支出	1,100,000	964,760	135,240			
事業活動支出計(2)	65,090,000	61,741,263	3,348,737			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,470,000	9,510,058	△ 5,040,058			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0		
	支出	固定資産取得支出	550,000	550,000	0	
		器具及び備品取得支出	550,000	550,000	0	
	施設整備等支出計(5)	550,000	550,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 550,000	△ 550,000	0			

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0	
	人件費積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	5,190,000	4,987,273	202,727	
	その他の活動支出計(8)	8,190,000	7,987,273	202,727	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,190,000	△ 7,987,273	△ 202,727	
予備費支出(10)	1,000,000	—	450,000		
		△ 550,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,720,000	972,785	△ 5,692,785	
前期末支払資金残高(12)		20,540,000	20,535,722	4,278	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,820,000	21,508,507	△ 5,688,507	

※1 保育士人材紹介手数料

平芝保育所拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	70,084,708	68,419,231	1,665,477
	委託費収益	64,675,630	63,468,930	1,206,700
	利用者等利用料収益	1,759,609	1,942,199	△ 182,590
	利用者等利用料収益(公費)	672,000	760,000	△ 88,000
	利用者等利用料収益(一般)	1,087,609	1,182,199	△ 94,590
	その他の事業収益	3,649,469	3,008,102	641,367
	補助金事業収益(公費)	1,824,415	1,286,592	537,823
	受託事業収益(公費)	1,651,354	1,534,360	116,994
	受託事業収益(一般)	173,700	187,150	△ 13,450
	経常経費寄附金収益	13,000	14,000	△ 1,000
	サービス活動収益計(1)	70,097,708	68,433,231	1,664,477
費用	人件費	50,983,204	49,884,273	1,098,931
	職員給料	31,335,488	28,175,559	3,159,929
	職員賞与	5,049,625	7,124,655	△ 2,075,030
	賞与引当金繰入	2,526,866	2,947,462	△ 420,596
	非常勤職員給与	5,894,096	5,752,530	141,566
	退職給付費用	534,000	489,500	44,500
	法定福利費	5,643,129	5,394,567	248,562
	事業費	7,550,910	8,767,275	△ 1,216,365
	給食費	3,465,863	4,006,561	△ 540,698
	保健衛生費	342,750	583,323	△ 240,573
	保育材料費	481,449	785,909	△ 304,460
	水道光熱費	2,064,260	1,988,156	76,104
	燃料費	54,054	48,529	5,525
	消耗器具備品費	546,500	810,887	△ 264,387
	保険料	94,660	98,380	△ 3,720
	賃借料	373,334	445,530	△ 72,196
	車両費	128,040		128,040
	事務費	1,821,793	3,164,498	△ 1,342,705
	福利厚生費	344,086	315,870	28,216
	職員被服費	36,960		36,960
	研修研究費	28,875	13,200	15,675
	事務消耗品費	81,284	122,148	△ 40,864
	印刷製本費	191,248	145,281	45,967
	修繕費	296,640	149,754	146,886
	通信運搬費	177,398	171,003	6,395
	業務委託費	450,720	247,380	203,340
	手数料	107,542	1,730,084	△ 1,622,542
	土地・建物賃借料	52,800	158,400	△ 105,600
	租税公課	9,700	30,855	△ 21,155
	保守料	33,000	69,523	△ 36,523
	雑費	11,540	11,000	540
	減価償却費	252,554	310,101	△ 57,547
	サービス活動費用計(2)	60,608,461	62,126,147	△ 1,517,686
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,489,247	6,307,084	3,182,163
収益	受取利息配当金収益	234,263	307,223	△ 72,960
	その他のサービス活動外収益	919,350	886,580	32,770
	受入研修費収益	55,740	46,730	9,010
	利用者等外給食収益	863,610	839,850	23,760
サービス活動外収益計(4)	1,153,613	1,193,803	△ 40,190	
費用	その他のサービス活動外費用	964,760	939,840	24,920
	利用者等外給食費	964,760	939,840	24,920
	サービス活動外費用計(5)	964,760	939,840	24,920
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	188,853	253,963	△ 65,110	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,678,100	6,561,047	3,117,053	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用	固定資産売却損・処分損	3		3
	器具及び備品売却損・処分損	3		3
	拠点区分間繰入金費用	4,987,273	4,485,845	501,428
	特別費用計(9)	4,987,276	4,485,845	501,431
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,987,276	△ 4,485,845	△ 501,431
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,690,824	2,075,202	2,615,622
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,309,266	17,234,064	1,075,202
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,000,090	19,309,266	3,690,824
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,000,000	1,000,000	2,000,000
	人件費積立金積立額	3,000,000	1,000,000	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,000,090	18,309,266	1,690,824

平芝保育所拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,042,085	24,797,549	2,244,536	流動負債	8,060,444	7,209,289	851,155
現金預金	26,518,417	23,377,777	3,140,640	事業未払金	4,498,539	2,845,262	1,653,277
事業未収金	523,668	1,419,772	△ 896,104	未払費用	941,155	1,160,663	△ 219,508
				預り金	960	0	960
				職員預り金	92,924	255,902	△ 162,978
				賞与引当金	2,526,866	2,947,462	△ 420,596
固定資産	162,018,449	158,721,006	3,297,443	固定負債			
基本財産				負債の部合計	8,060,444	7,209,289	851,155
その他の固定資産	162,018,449	158,721,006	3,297,443				
車輛運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	1,018,448	721,005	297,443	基本金			
人件費積立資産	46,000,000	43,000,000	3,000,000	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	45,000,000	45,000,000	0	その他の積立金	161,000,000	158,000,000	3,000,000
施設整備積立資産	70,000,000	70,000,000	0	人件費積立金	46,000,000	43,000,000	3,000,000
				備品等購入積立金	45,000,000	45,000,000	0
				施設整備積立金	70,000,000	70,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	20,000,090	18,309,266	1,690,824
				(うち当期活動増減差額)	4,690,824	2,075,202	2,615,622
				純資産の部合計	181,000,090	176,309,266	4,690,824
資産の部合計	189,060,534	183,518,555	5,541,979	負債及び純資産の部合計	189,060,534	183,518,555	5,541,979

計算書類に対する注記（平芝保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
 - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
 - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
 - ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 附属明細書等
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
 - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
 - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
 - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
 - ①平芝保育所拠点区分
ア 平芝保育所サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	923,590	923,589	1
器具及び備品	7,327,725	6,309,277	1,018,448
小計	8,251,315	7,232,866	1,018,449
合計	8,251,315	7,232,866	1,018,449
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	523,668	0	523,668
合計	523,668	0	523,668
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

矢野川保育所拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	54,820,000	55,480,289	△ 660,289		
	委託費収入	51,600,000	51,869,950	△ 269,950		
	利用者等利用料収入	1,430,000	1,398,571	31,429		
	利用者等利用料収入(公費)	550,000	546,000	4,000		
	利用者等利用料収入(一般)	880,000	852,571	27,429		
	その他の事業収入	1,790,000	2,211,768	△ 421,768		
	補助金事業収入(公費)	1,190,000	1,442,880	△ 252,880		
	受託事業収入(公費)	420,000	592,988	△ 172,988		
	受託事業収入(一般)	180,000	175,900	4,100		
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0		
	受取利息配当金収入	60,000	50,600	9,400		
	その他の収入	660,000	636,669	23,331		
	利用者等外給食費収入	650,000	636,570	13,430		
	雑収入	10,000	99	9,901		
	事業活動収入計(1)		55,550,000	56,177,558	△ 627,558	
事業活動による収支	支出	人件費支出	45,650,000	45,123,985	526,015	
		職員給料支出	27,400,000	27,099,567	300,433	
		職員賞与支出	7,400,000	7,267,920	132,080	
		非常勤職員給与支出	4,800,000	4,772,500	27,500	
		退職給付支出	450,000	400,500	49,500	
		法定福利費支出	5,600,000	5,583,498	16,502	
		事業費支出	6,160,000	5,644,476	515,524	
		給食費支出	2,720,000	2,462,395	257,605	
		保健衛生費支出	300,000	281,135	18,865	
		保育材料費支出	545,346	399,854	145,492	
		水道光熱費支出	1,796,565	1,796,565	0	
		燃料費支出	43,435		43,435	
		消耗器具備品費支出	400,000	369,748	30,252	
		保険料支出	40,000	20,125	19,875	
		賃借料支出	314,654	314,654	0	
	事務費支出	2,910,000	1,125,909	1,784,091		
	福利厚生費支出	507,053	237,048	270,005		
	職員被服費支出	30,000		30,000		
	旅費交通費支出	30,000		30,000		
	研修研究費支出	150,000	41,250	108,750		
	事務消耗品費支出	100,000	44,574	55,426		
	印刷製本費支出	120,000	116,985	3,015		
	修繕費支出	200,000	9,900	190,100		
	通信運搬費支出	142,947	142,947	0		
	会議費支出	10,000		10,000		
	業務委託費支出	490,000	444,000	46,000		
	手数料支出	1,040,000	77,622	962,378	※1	
租税公課支出	40,000		40,000			
雑支出	50,000	11,583	38,417			
その他の支出	800,000	737,370	62,630			
利用者等外給食費支出	800,000	737,370	62,630			
事業活動支出計(2)		55,520,000	52,631,740	2,888,260		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		30,000	3,545,818	△ 3,515,818		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	4,020,000	3,867,768	152,232	
	その他の活動支出計(8)	4,020,000	3,867,768	152,232	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,020,000	△ 3,867,768	△ 152,232	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,990,000	△ 321,950	△ 4,668,050	
前期末支払資金残高(12)		10,820,000	10,819,474	526	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,830,000	10,497,524	△ 4,667,524	

※1 保育士人材紹介手数料

矢野川保育所拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収益	保育事業収益	55,480,289	54,475,896	1,004,393	
	委託費収益	51,869,950	49,839,580	2,030,370	
	利用者等利用料収益	1,398,571	1,581,316	△ 182,745	
	利用者等利用料収益(公費)	546,000	622,000	△ 76,000	
	利用者等利用料収益(一般)	852,571	959,316	△ 106,745	
	その他の事業収益	2,211,768	3,055,000	△ 843,232	
	補助金事業収益(公費)	1,442,880	680,880	762,000	
	受託事業収益(公費)	592,988	2,257,920	△ 1,664,932	
	受託事業収益(一般)	175,900	116,200	59,700	
	経常経費寄附金収益	10,000	40,000	△ 30,000	
	サービス活動収益計(1)	55,490,289	54,515,896	974,393	
	費用	人件費	44,678,512	45,121,186	△ 442,674
		職員給料	27,099,567	26,051,491	1,048,076
		職員賞与	4,845,280	5,815,520	△ 970,240
賞与引当金繰入		2,321,355	2,766,828	△ 445,473	
非常勤職員給与		4,772,500	4,884,045	△ 111,545	
退職給付費用		400,500	356,000	44,500	
法定福利費		5,239,310	5,247,302	△ 7,992	
事業費		5,644,476	6,030,582	△ 386,106	
給食費		2,462,395	2,655,415	△ 193,020	
保健衛生費		281,135	496,697	△ 215,562	
保育材料費		399,854	600,272	△ 200,418	
水道光熱費		1,796,565	1,537,269	259,296	
消耗器具備品費		369,748	341,775	27,973	
保険料		20,125	21,250	△ 1,125	
賃借料		314,654	377,904	△ 63,250	
事務費		1,125,909	1,083,995	41,914	
福利厚生費		237,048	229,712	7,336	
研修研究費		41,250	13,200	28,050	
事務消耗品費		44,574	76,340	△ 31,766	
印刷製本費		116,985	112,126	4,859	
修繕費		9,900	129,547	△ 119,647	
通信運搬費		142,947	128,250	14,697	
業務委託費		444,000	240,555	203,445	
手数料		77,622	91,937	△ 14,315	
租税公課			25,245	△ 25,245	
保守料			25,522	△ 25,522	
雑費		11,583	11,561	22	
減価償却費		64,000	74,078	△ 10,078	
サービス活動費用計(2)		51,512,897	52,309,841	△ 796,944	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,977,392	2,206,055	1,771,337	
収益		受取利息配当金収益	50,600	73,670	△ 23,070
	その他のサービス活動外収益	636,669	734,789	△ 98,120	
	利用者等外給食収益	636,570	734,580	△ 98,010	
	雑収益	99	209	△ 110	
サービス活動外収益計(4)	687,269	808,459	△ 121,190		
費用	その他のサービス活動外費用	737,370	833,870	△ 96,500	
	利用者等外給食費	737,370	833,870	△ 96,500	
	サービス活動外費用計(5)	737,370	833,870	△ 96,500	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 50,101	△ 25,411	△ 24,690		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,927,291	2,180,644	1,746,647		

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		1,475,554	△ 1,475,554
	特別収益計(8)		1,475,554	△ 1,475,554
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,867,768	2,308,042	1,559,726
	特別費用計(9)	3,867,768	2,308,042	1,559,726
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,867,768	△ 832,488	△ 3,035,280
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	59,523	1,348,156	△ 1,288,633
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,242,497	6,894,341	1,348,156
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,302,020	8,242,497	59,523
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,302,020	8,242,497	59,523

矢野川保育所拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,280,460	21,340,641	△ 1,060,181	流動負債	12,104,291	13,287,995	△ 1,183,704
現金預金	19,887,738	18,759,979	1,127,759	事業未払金	8,950,370	9,211,959	△ 261,589
事業未収金	392,722	2,580,662	△ 2,187,940	未払費用	790,160	1,056,651	△ 266,491
				預り金	0	720	△ 720
				職員預り金	42,406	251,837	△ 209,431
				賞与引当金	2,321,355	2,766,828	△ 445,473
固定資産	42,125,851	42,189,851	△ 64,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	12,104,291	13,287,995	△ 1,183,704
その他の固定資産	42,125,851	42,189,851	△ 64,000				
器具及び備品	125,851	189,851	△ 64,000	純資産の部			
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	基本金			
施設整備積立資産	28,000,000	28,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	42,000,000	42,000,000	0
				備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
				施設整備積立金	28,000,000	28,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	8,302,020	8,242,497	59,523
				(うち当期活動増減差額)	59,523	1,348,156	△ 1,288,633
				純資産の部合計	50,302,020	50,242,497	59,523
資産の部合計	62,406,311	63,530,492	△ 1,124,181	負債及び純資産の部合計	62,406,311	63,530,492	△ 1,124,181

計算書類に対する注記（矢野川保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
 - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
 - ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - 支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。
2. 重要な会計方針の変更
 該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
 - ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 附属明細書等
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
 - ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
 - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
 - ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 「福祉事業会計」
 - ① 矢野川保育所拠点区分
 - ア 矢野川保育所サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし
7. 担保に供している資産
 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,891,572	4,765,721	125,851
小計	4,891,572	4,765,721	125,851
合計	4,891,572	4,765,721	125,851
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	392,722	0	392,722
合計	392,722	0	392,722
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

野の草園拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	5,588,320	5,683,241	△ 94,921		
	手芸縫製事業収入	30,000	31,850	△ 1,850		
	製菓食品事業収入	568,320	629,770	△ 61,450		
	清掃作業事業収入	1,240,000	1,242,560	△ 2,560		
	受注作業事業収入	2,270,000	2,334,761	△ 64,761		
	その他の事業収入	40,000	31,000	9,000		
	施設外就労事業収入	1,250,000	1,240,500	9,500		
	職場実習事業収入	190,000	172,800	17,200		
	障害福祉サービス等事業収入	49,710,000	50,003,739	△ 293,739		
	自立支援給付費収入	47,640,000	47,912,800	△ 272,800		
	介護給付費収入	29,790,000	29,840,970	△ 50,970		
	訓練等給付費収入	17,850,000	18,071,830	△ 221,830		
	特定費用収入	1,640,000	1,641,600	△ 1,600		
	その他の事業収入	430,000	449,339	△ 19,339		
	補助金事業収入(公費)	410,000	442,339	△ 32,339		
	補助金事業収入(一般)	20,000	7,000	13,000		
	受取利息配当金収入	80,000	77,036	2,964		
	その他の収入	410,000	384,970	25,030		
	利用者等外給食費収入	370,000	345,450	24,550		
	雑収入	40,000	39,520	480		
事業活動収入計(1)		55,788,320	56,148,986	△ 360,666		
事業活動による収支	支出	人件費支出	42,350,000	41,951,262	398,738	
		職員給料支出	26,100,000	25,970,065	129,935	
		職員賞与支出	6,100,000	6,058,869	41,131	
		非常勤職員給与支出	4,100,000	4,017,820	82,180	
		退職給付支出	900,000	801,000	99,000	
		法定福利費支出	5,150,000	5,103,508	46,492	
		事業費支出	8,588,320	8,366,062	222,258	
		給食費支出	2,073,252	2,047,197	26,055	
		保健衛生費支出	434,972	408,289	26,683	
		教養娯楽費支出	58,320	26,509	31,811	
		水道光熱費支出	2,439,051	2,439,051	0	
		消耗器具備品費支出	395,336	364,878	30,458	
		保険料支出	770,000	725,820	44,180	
		賃借料支出	1,090,000	1,080,936	9,064	
		教育指導費支出	90,000	71,702	18,298	
		車輛費支出	1,237,389	1,201,680	35,709	
		事務費支出	3,060,000	2,530,812	529,188	
		福利厚生費支出	280,000	191,982	88,018	
		職員被服費支出	100,000	93,315	6,685	
		旅費交通費支出	30,000		30,000	
	研修研究費支出	120,000	116,915	3,085		
	事務消耗品費支出	290,000	234,797	55,203		
	印刷製本費支出	50,000	44,505	5,495		
	修繕費支出	390,000	202,170	187,830		
	通信運搬費支出	220,000	201,492	18,508		
	会議費支出	20,000	2,318	17,682		
	業務委託費支出	390,000	383,000	7,000		
	手数料支出	210,000	185,688	24,312		
	租税公課支出	70,000	34,400	35,600		
	保守料支出	720,000	702,950	17,050		
	諸会費支出	150,000	124,800	25,200		
	雑支出	20,000	12,480	7,520		
	就労支援事業支出	5,622,811	5,622,811	0		
	就労支援事業販売原価支出	5,622,811	5,622,811	0		
	就労支援事業支出	5,622,811	5,622,811	0		
	その他の支出	560,000	466,777	93,223		
	利用者等外給食費支出	560,000	466,777	93,223		
	事業活動支出計(2)		60,181,131	58,937,724	1,243,407	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,392,811	△ 2,788,738	△ 1,604,073	

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	7,400,000	5,102,159	2,297,841	
	人件費積立資産取崩収入	3,000,000	3,002,159	△ 2,159	
	施設整備積立資産取崩収入	4,400,000	2,100,000	2,300,000	
	その他の活動収入計(7)	7,400,000	5,102,159	2,297,841	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	2,280,000	2,153,764	126,236	
	その他の活動支出計(8)	2,280,000	2,153,764	126,236	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,120,000	2,948,395	2,171,605	
予備費支出(10)		1,000,000	—	727,189	
		△ 272,811			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	159,657	△ 159,657	
前期末支払資金残高(12)		20,580,000	20,582,695	△ 2,695	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,580,000	20,742,352	△ 162,352	

野の草園拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収益	就労支援事業収益	5,683,241	3,627,261	2,055,980	
	手芸縫製事業収益	31,850	49,500	△ 17,650	
	製菓食品事業収益	629,770	445,688	184,082	
	清掃作業事業収益	1,242,560	532,480	710,080	
	受注作業事業収益	2,334,761	1,811,193	523,568	
	その他の事業収益	31,000		31,000	
	施設外就労事業収益	1,240,500	756,000	484,500	
	職場実習事業収益	172,800	32,400	140,400	
	障害福祉サービス等事業収益	50,003,739	49,110,397	893,342	
	自立支援給付費収益	47,912,800	47,272,340	640,460	
	介護給付費収益	29,840,970	29,370,220	470,750	
	訓練等給付費収益	18,071,830	17,902,120	169,710	
	特定費用収益	1,641,600	1,715,200	△ 73,600	
	その他の事業収益	449,339	122,857	326,482	
	補助金事業収益(公費)	442,339	115,857	326,482	
	補助金事業収益(一般)	7,000	7,000	0	
	経常経費寄附金収益		237,500	△ 237,500	
サービス活動収益計(1)		55,686,980	52,975,158	2,711,822	
サービス活動増減の部	費用	人件費	42,286,563	41,985,798	300,765
		職員給料	25,970,065	23,653,388	2,316,677
		職員賞与	4,187,231	5,832,870	△ 1,645,639
		賞与引当金繰入	2,419,845	2,084,544	335,301
		非常勤職員給与	4,017,820	4,756,315	△ 738,495
		退職給付費用	801,000	845,500	△ 44,500
		法定福利費	4,890,602	4,813,181	77,421
		事業費	8,366,062	6,890,226	1,475,836
		給食費	2,047,197	2,040,482	6,715
		保健衛生費	408,289	315,644	92,645
		教養娯楽費	26,509	27,460	△ 951
		水道光熱費	2,439,051	1,274,870	1,164,181
		消耗器具備品費	364,878	526,708	△ 161,830
		保険料	725,820	772,780	△ 46,960
		賃借料	1,080,936	1,232,472	△ 151,536
		教育指導費	71,702	76,018	△ 4,316
		車両費	1,201,680	623,792	577,888
	事務費	2,530,812	2,446,878	83,934	
	福利厚生費	191,982	221,618	△ 29,636	
	職員被服費	93,315	38,395	54,920	
	研修研究費	116,915	13,490	103,425	
	事務消耗品費	234,797	229,288	5,509	
	印刷製本費	44,505	46,023	△ 1,518	
	修繕費	202,170	269,554	△ 67,384	
	通信運搬費	201,492	202,357	△ 865	
	会議費	2,318	578	1,740	
	業務委託費	383,000	376,400	6,600	
	手数料	185,688	188,910	△ 3,222	
	租税公課	34,400	48,322	△ 13,922	
	保守料	702,950	717,143	△ 14,193	
	諸会費	124,800	89,800	35,000	
	雑費	12,480	5,000	7,480	
	就労支援事業費用	5,622,811	3,639,141	1,983,670	
	就労支援事業販売原価	5,622,811	3,639,141	1,983,670	
	就労支援事業費	5,622,811	3,639,141	1,983,670	
	減価償却費	1,133,222	840,810	292,412	
	サービス活動費用計(2)		59,939,470	55,802,853	4,136,617
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 4,252,490	△ 2,827,695	△ 1,424,795	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	77,036	109,240	△ 32,204
	その他のサービス活動外収益	384,970	487,896	△ 102,926
	利用者等外給食収益	345,450	446,250	△ 100,800
	雑収益	39,520	41,646	△ 2,126
	サービス活動外収益計(4)	462,006	597,136	△ 135,130
費用	その他のサービス活動外費用	466,777	551,082	△ 84,305
	利用者等外給食費	466,777	551,082	△ 84,305
	サービス活動外費用計(5)	466,777	551,082	△ 84,305
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 4,771	46,054	△ 50,825
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,257,261	△ 2,781,641	△ 1,475,620
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	239,800		239,800
	器具及び備品受贈額	239,800		239,800
	特別収益計(8)	239,800	0	239,800
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,153,764	2,256,058	△ 102,294
	特別費用計(9)	2,153,764	2,256,058	△ 102,294
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,913,964	△ 2,256,058	342,094
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,171,225	△ 5,037,699	△ 1,133,526
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,182,852	29,220,551	△ 5,037,699
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,011,627	24,182,852	△ 6,171,225
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	5,102,159		5,102,159
	人件費積立金取崩額	3,002,159		3,002,159
	施設整備積立金取崩額	2,100,000		2,100,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,113,786	24,182,852	△ 1,069,066

野の草園拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,341,893	22,608,648	733,245	流動負債	5,019,386	4,110,497	908,889
現金預金	13,567,394	13,718,971	△ 151,577	事業未払金	1,838,555	878,475	960,080
事業未収金	9,711,569	8,794,820	916,749	未払費用	729,669	943,313	△ 213,644
未収補助金	52,000	94,857	△ 42,857	職員預り金	31,317	204,165	△ 172,848
立替金	10,930	0	10,930	賞与引当金	2,419,845	2,084,544	335,301
固定資産	61,841,279	67,836,860	△ 5,995,581	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,019,386	4,110,497	908,889
その他の固定資産	61,841,279	67,836,860	△ 5,995,581	純資産の部			
機械及び装置	1	1	0	基本金			
車輛運搬具	4,571,360	5,664,536	△ 1,093,176	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	199,778	24	199,754	その他の積立金	57,050,000	62,152,159	△ 5,102,159
人件費積立資産	0	3,002,159	△ 3,002,159	人件費積立金	0	3,002,159	△ 3,002,159
備品等購入積立資産	19,950,000	19,950,000	0	備品等購入積立金	19,950,000	19,950,000	0
施設整備積立資産	33,200,000	35,300,000	△ 2,100,000	施設整備積立金	33,200,000	35,300,000	△ 2,100,000
設備等整備積立資産	3,900,000	3,900,000	0	設備等整備積立金	3,900,000	3,900,000	0
長期前払費用	20,140	20,140	0	次期繰越活動増減差額	23,113,786	24,182,852	△ 1,069,066
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,171,225	△ 5,037,699	△ 1,133,526
				純資産の部合計	80,163,786	86,335,011	△ 6,171,225
資産の部合計	85,183,172	90,445,508	△ 5,262,336	負債及び純資産の部合計	85,183,172	90,445,508	△ 5,262,336

計算書類に対する注記（野の草園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- ・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 附属明細書等

- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- ・引当金明細書（別紙3(⑨)）
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）
- ・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）
- ・就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）（別紙3(⑬-2)）
- ・就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）（別紙3(⑭-2)）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉事業会計」

①障害者支援施設野の草園拠点区分

ア野の草園(生活介護)サービス区分

イ野の草園(就労継続支援B型)サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輛運搬具	12,439,026	7,867,666	4,571,360
器具及び備品	13,994,889	13,795,111	199,778
小計	26,687,295	21,916,156	4,771,139
合計	26,687,295	21,916,156	4,771,139

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,711,569	0	9,711,569
未収補助金	52,000	0	52,000
合計	9,763,569	0	9,763,569

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

令和4年度の就労支援事業支出に予算不足が生じ令和4年度中に支払うべき利用者工賃62,110円の支払いができなかったため令和5年度に支払うことにした。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

施設整備積立資産及び施設整備積立金を人件費に使用するため2,100,000円目的外取り崩しを行った。

監査報告書

令和5年5月30日

社会福祉法人相生市社会福祉事業団
理事長 高田 雅仁 様

監事 北條和幸
監事 山本道雄

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 利用者数の状況

野の草園では定員に満たない状況が数年続いており、収支も悪化し積立金の目的外での取崩しが必要となってきた。利用者の処遇低下を招かぬように施設を運営し、利用者確保に向け何らかの方策が必要である。

(4) その他

野の草園利用者に対する令和4年度工賃について、本来支払うべき額を支払えていないので、令和5年度に遅滞なく支払うよう努めてください。

以 上